

貸借対照表

2020年11月30日 現在

金屋ニット株式会社

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	133,409,728	172,262,969	負債	131,147,992	166,810,655
現金	1,971	145,918	流動負債	131,147,992	166,810,655
当座預金	0	0	支払手形	0	0
普通預金	16,969,739	35,148,842	買掛金	107,014,385	138,529,551
別段預金	0	0	短期借入金	0	0
通知預金	0	0	未払金	0	2,069,255
定期預金	0	0	未払費用	17,500,539	21,280,587
その他預金	0	0	未払法人税等	1,018,800	1,158,600
(現預金計)	16,971,710	35,294,760	繰延税金負債	0	0
受取手形	0	0	未払消費税等	3,783,600	1,534,600
売掛金	51,379,229	57,058,840	預り金	18,468	436,062
有価証券	0	0	従業員預り金	0	0
短期貸付金	0	0	前受金	0	0
製品・商品	408,000	245,800	前受収益	0	0
仕掛品	56,078,707	72,396,916	保証金	0	0
原材料・貯蔵品	8,004,182	7,123,840	仮受金	0	0
前払費用	15,000	15,000	仮受消費税等	0	0
繰延税金資産	0	0	賞与引当金	1,812,200	1,802,000
未収入金	0	127,813	その他流動負債	0	0
仮払金	552,900	0	固定負債	0	0
仮払消費税等	0	0	長期借入金	0	0
その他流動資産	0	0	長期預り保証金	0	0
貸倒引当金	0	0	繰延税金負債	0	0
固定資産	26,448,930	24,379,490	退職給付引当金	0	0
有形固定資産	25,766,130	23,696,690	役員退職慰労引当金	0	0
建物	5,228,872	5,855,485	純資産	28,710,666	29,831,804
構築物	362,073	398,078	株主資本	28,710,666	29,831,804
機械装置	4,404,764	1,527,093	資本金	10,000,000	10,000,000
車両運搬具	2	2	資本剰余金	0	0
工具器具備品	536,119	681,732	資本準備金	0	0
土地	15,234,300	15,234,300	その他資本剰余金	0	0
建設仮勘定	0	0	利益剰余金	21,210,666	22,331,804
減価償却累計額	0	0	利益準備金	2,500,000	2,500,000
無形固定資産	182,800	182,800	その他利益剰余金	18,710,666	19,831,804
電話加入権	182,800	182,800	任意積立金	0	0
施設利用権	0	0	繰越利益剰余金	18,710,666	19,831,804
営業権	0	0	(当期利益)	(2,089,862)	(3,211,459)
ソフトウェア	0	0	自己株式	-2,500,000	-2,500,000
投資等	500,000	500,000			
投資有価証券	0	0			
出資金	500,000	500,000			
長期貸付金	0	0			
破産・更生債権	0	0			
長期前払費用	0	0			
繰延税金資産	0	0			
その他投資	0	0			
貸倒引当金	0	0			
繰延資産	0	0			
合計	159,858,658	196,642,459	合計	159,858,658	196,642,459
受取手形割引高	0	0			
受取手形裏書高	0	0			

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

貯蔵品	最終仕入原価表
仕掛品	総平均法による原価表

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 2,089,862 円